

岸田文雄政権が「同志国」とみなした途上国の軍を無償で資金協力する枠組み「政府安全保障能力強化支援（ODA）」の実施方針を決めました。昨年12月に閣議決定された安保3文書の一つ、国家安全保全保障戦略を途上国援助の分野で実行するのです。これまで政府開発援助（ODA）の対象外となってきた他国への軍事援助に公然と踏み出します。ODAの原則を示した開発協力大綱も国家安全保全戦略に沿って改定します。中国を急頭に、対立と分断を広げる危険な動きです。

途上国援助を中國包囲に

国家安全保全保障戦略は、事実上の中国包囲網である「自由で開かれたアジア太平洋」（FOIPA）を立てています。国際紛争の当事国

「同志国」軍の支援

主張

実現するため「同志国」の軍に装備品や物資を提供し、ヤンマーナーを整備する新たな協力枠組みをODAとは別に設けました。

この戦略を受けたODAの実施方針は以下の通りです。閣僚会合で決められました。すでに2023年度予算に20億円が計

べの軍事援助は緊張を激化させかねません。

政府は、ODAは「防衛装備移転三原則」の枠内で行うとしています。安全保障三政策が14年4月、それまで武器輸出を原則禁止していいた武器輸出三原則を廃止したこと、解禁したのが移転三原則ですか。閣

世界ではなんと7億人が貧困基準以下の生活を送っています。日本は途上国援助は重要です。

東南アジア諸国連合（ASEAN）は日本、中国も参加する東アジアサミット（EAS）を地域の枠組みとして発展させ、やがては東アジア相撲の友好協力協約を締結する、ASEAN・インド・太平洋（AOIP）を提唱しています。岸田首相もAOIPを支持を表明しています。そのうちの一つが、FOIPAの構成と大きな免かれ、平和のため生存する権利」を明記・自律的発展に貢献する援助こそがおも。海上国援助はJの理

分断と対立広げる危険な方針

安倍政権がODAのあり方を詮がめた

上され、フィリピン、マレーシア、バンクライシヨ、フィジーが対象に挙がっています。警戒監視レーダーや警備艇の供与が検討されています。

ODA実施方針と同時に決定された開発協力大綱の改定案には、

上で、岸田政権は途上国援助を中心排除の戦略に使う姿勢をあからさまにしています。大軍拡と一体の動きです。

上され、フィリピン、マレーシア、バンクライシヨ、フィジーが対象に挙がっています。警戒監視レーダーや警備艇の供与が検討されています。

ODA実施方針と同時に決定された開発協力大綱の改定案には、

上され、フィリピン、マレーシアは南北海で領有権をめぐって中国と対立しています。国際紛争の当事国